

デフレの克服を通じて 明るい経済社会を取り戻すために

生保労連の経済政策

現下のデフレは国民生活に深刻な打撃を与えています。わたしたちは、一刻も早くデフレからの脱却をはかるために、以下の考え方にもとづき、総合的なデフレ対策を早急に行う必要があると考えます。

国民生活の現状と生保経営へのインパクト

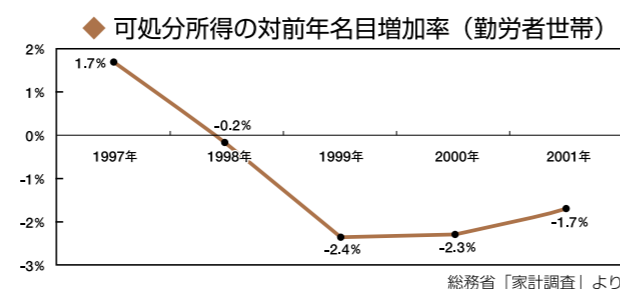
国民生活を直撃するデフレ

デフレが進行する中で、国民はかつてない深刻な生活危機に直面しています。特に失業率は依然として悪化基調にあり、一層深刻さを増しているとともに、勤労者の可処分所得も減少を続けています。

今後も、政府による不良債権処理の加速化に伴い、一層の企業倒産・失業増を招くおそれがあるなど、国民生活をめぐる情勢は予断を許さない状況にあります。

生保経営に重大な影響を与えているデフレ

長期化する超低金利政策や株価下落による厳しい運用環境、雇用不安等を背景とした家計のリストラ、企業倒産を



背景とした厳しいマーケット環境等の下、生保各社の経営環境は一段と厳しさを増している状況にあります。

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
期末株価（日経平均）	15,836円	20,337円	12,999円	11,024円	7,972円
国債利回り(3/31)	1.56%	1.72%	1.63%	1.39%	0.70%

わたしたちの基本的な考え方

総需要喚起によるデフレ脱却に向けて

現下のデフレの最大原因は「需要不足によるデフレギャップ」にあるといえます。この点、不良債権はデフレの原因ではなく結果であるため、デフレが続く限り不良債権問題が解決しないという指摘もあります。

政策の優先順位はあくまでも「デフレからの脱却」を第一とする一方、不良債権処理に本格的に取り組むのはデフレ脱却後と位置づける中で、政府・日銀は一体となって、総需要喚起のための総合的なデフレ対策を積極的に推進すべきと考えます。

デフレ脱却に向けては 国民生活の安定が不可欠

昨今の需要不足は国民一人ひとりが抱く雇用不安・生活不安・将来不安による部分が大きくなっています。

国民生活の基礎的なセーフティネットといえる雇用・社会保障制度を揺るぎないものとし、国民生活の安定をはかることが、デフレ脱却に向けても極めて重要と考えます。

◆ 家計が支出を減らしている理由（複数回答）

理由	占率
将来の仕事や収入への不安	59.6%
年金や社会保険の給付が少なくなる不安	58.5%
不景気やリストラによる収入の頭打ちや減少	47.9%
増税や社会保障負担の引き上げへの不安	39.0%
低金利で金利収入が少ない	22.1%
ローン、不動産の値下がり	7.7%
欲しい商品やサービスがあまりない	7.6%
株式や債券などの金融資産の値下がり	6.8%

日銀「生活意識に関するアンケート調査」（2002年9月実施）より

わたしたちの提言

Our Proposal

政府・日銀は政策協定を結び 今後3年間集中して政策の総動員を

デフレ克服に向けては、長期不況の中で閉塞感や将来不安を抱えている国民へのメッセージとして、政府・日銀が一体となって「政策の総動員」を行うことを宣言し、総合デフレ対策の「政策パッケージ」を国民に示すこと

が急務です。その場合の取組期間としては、国民への責任を明確にするために、「今後3年間を集中期間」とすべきと考えます。

日銀は名目GDPを2～3%程度に回復すべく 量的緩和政策の積極実施を

日銀は、政府との政策協定の中で「名目GDPを2～3%程度まで回復すべく、量的緩和政策を積極的に行う」ことを政策目標として確認し、実行すべきです。

量的緩和（ベースマネーの拡大）の具体策については、現行の日銀による長期国債買い切りオペが長期金利の低

下を招く等の弊害もあることから、現行の枠組みを超えた手段の多様化をはかるべきです。同時に、量的緩和を経済活動の活性化につなげる方策についても、「貸し渋り・貸し剥がし」対策とあわせて、政府による実効性ある対策が講じられるべきです。

政府は今後3年間 毎年10兆円を限度とした財政出動を

今日のようにデフレギャップが存在する時に財政構造改革を優先させると、デフレをより深刻化させるおそれがあります。

政府は、名目GDPを2～3%程度まで回復させることを

目標に、デフレギャップを縮小するための財政出動を、集中取組期間の3年間、10兆円を限度に継続すべきです。その場合の財政支出は、従来型ではない需要創出型の公共事業や総需要喚起につながる減税とすることが肝要です。

政府・日銀はデフレ圧力緩和に向け 連携して「円相場の適正化」「株価下押し要因の回避」を

円安誘導による為替政策についてもデフレ脱却のための選択肢の一つであり、政府・日銀は、諸外国の反発や大幅な金利上昇懸念に留意しつつ、「円相場の適正化」に努めるべきです。

また、銀行の株式保有制限導入を見据えた銀行の大量放出による「株価の下押し圧力」が懸念される中、政府と日銀による受け皿づくりや日銀の買い取り枠の拡大も含め、株式市場の活性化に向けた施策が検討されるべきです。

不良債権の本格処理は デフレ脱却後に着実な実施を

不良債権処理は企業倒産による雇用不安を招くなど、デフレ圧力がかかることから、性急な解決は避けるべきです。

政府は雇用対策・社会保障制度の再構築に向けて重点的対応を

政府は、不良債権の加速化を進める以上、責任をもって国民生活の基礎的なセーフティネットである雇用対策の万

全なる整備および持続可能な社会保障制度への再構築に重点的な対応をはかるべきです。

総需要喚起につながる規制改革・税制改革を

日本経済の中長期的な成長力・活力を向上させる観点から構造改革に取り組むことは重要ですが、規制改革・税制改革については、デフレから脱却するまでの間、総需要喚起につながる施策を重点に推進すべきです。

ただし、生活基盤に直結する公共性の高い分野や国民の安心・安全に資する領域の規制改革については、生活者・消費者保護の観点を重視しつつ、慎重に対処することが不可欠です。